

令和3年度

大東市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

大東市監査委員



大東監第71号

令和4年8月19日

大東市長 東坂 浩一 様

大東市監査委員

乗本 良一

大東 真司

令和3年度公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度大東市公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）決算に対する意見書を、次のとおり提出します。



## 目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
I 水 道 事 業 会 計		
1	予算の執行状況について	4
	(1) 収益的収入及び支出	4
	(2) 資本的収入及び支出	4
2	業 務 内 容 に つ い て	5
	(1) 業 務 量 等 の 推 移	5
	(2) 建設改良工事等の概要	5
3	経 営 成 績 に つ い て	6
	(1) 損 益 の 状 況	6
	(2) 給水原価及び供給単価	6
	(3) 1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価の推移	7
	(4) 有 収 率	7
	(5) 施設能力と稼働状況	7
4	事業収益及び事業費用の状況について	8
	(1) 収 益 の 状 況	8
	(2) 費 用 の 状 況	9
5	資本的収入及び資本的支出の状況について	11
	(1) 資本的収入の状況	11
	(2) 資本的支出の状況	11
6	財 政 の 状 況 に つ い て	12
	(1) 資産及び負債・資本の状況	12
	(2) 剰 余 金 の 処 理	15
	(3) 資 金 運 用	15
	(4) 未 収 金 の 状 況	15
	(5) 資 金 状 況	16
7	経 営 分 析 に つ い て	17
む す び		18

## II 下水道事業会計

1	予算の執行状況について	20
(1)	収益的収入及び支出	20
(2)	資本的収入及び支出	20
2	業務内容について	21
(1)	業務量等の推移	21
(2)	建設改良工事等の概要	21
3	経営成績（損益の状況）について	22
4	事業収益及び事業費用の状況について	22
(1)	収益の状況	22
(2)	費用の状況	24
5	資本的収入及び資本的支出の状況について	26
(1)	資本的収入の状況	26
(2)	資本的支出の状況	27
6	財政の状況について	28
(1)	資産及び負債・資本の状況	28
(2)	資金運用	31
(3)	未収金の状況	31
(4)	企業債現在高	31
(5)	資金状況	32
むすび		33

## 1 審査の対象

令和3年度 大東市水道事業会計決算

令和3年度 大東市下水道事業会計決算

## 2 審査の期間

令和4年5月31日から令和4年6月30日

## 3 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条により提出された決算報告書、財務諸表及びその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、これらの書類が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて確認し、必要に応じて関係職員から説明を求めながら慎重に審査した。

又、棚卸資産の受払い及び固定資産について帳簿を検査するとともに、事業の経営内容及び財政状態の動向と推移についてその計数を分析し、比較検討した。

## 4 審査の結果

審査に付された大東市水道事業会計決算報告書並びに下水道事業会計決算報告書及びその他の書類は、いずれも関係法令の規定に基づき作成され、又、会計処理とその手続は公営企業会計の原則に従って執行されていた。計数についても関係帳簿と符合して正確であった。従って、令和3年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、順次計数分析等の審査結果について詳述する。

(凡 例)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入して表示している。
2. 文中及び各表中の比率は、小数点以下第 2 位を四捨五入し、第 1 位まで表示している。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0 又は 0.0」・・・・・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「－」・・・・・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
  - 「皆 増」・・・・・・・・・・前年度に該当数値がなく全額増加したもの
  - 「皆 減」・・・・・・・・・・当年度に該当数値がなく全額減少したもの
  - 「著 増」・・・・・・・・・・増加比率が 1,000%以上のもの
  - 「著 減」・・・・・・・・・・減少比率が 1,000%以下のもの
5. 千円単位で表示されている金額については四捨五入しているが、端数調整の関係上、決算書の数値と一致しない場合がある。構成比率の数値についても調整している部分がある。

# I 水道事業会計

## 1 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 2,503,268 千円に対し決算額は 2,429,643 千円（仮受消費税額等 213,739 千円を含む。）で、予算額に比べ 73,625 千円の減少、執行率は 97.1%となっている。

一方、収益的支出は予算額 2,408,622 千円に対し決算額は 2,242,124 千円（仮払消費税額等 139,964 千円を含む。）で、不用額は 166,498 千円、執行率は 93.1%となっている。

第1表 収益的収入の執行状況

区分	予算額	決算額	予算額との差	執行率
	千円	千円	千円	%
令和3年度	2,503,268	2,429,643	△73,625	97.1
令和2年度	2,304,777	2,309,286	4,509	100.2
比較増減	198,491	120,357	△78,134	△3.1

第2表 収益的支出の執行状況

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
令和3年度	2,408,622	2,242,124	-	166,498	93.1
令和2年度	2,338,300	2,187,434	-	150,866	93.5
比較増減	70,322	54,690	-	15,632	△0.4

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の執行状況は、第3表及び第4表のとおりである。

資本的収入は、予算額 62,735 千円に対し決算額は 16,448 千円で、予算額に比べ 46,287 千円の減少、執行率は 26.2%となっている。

一方、資本的支出は予算額 1,237,136 千円に対し決算額は 806,098 千円（仮払消費税額等 53,531 千円を含む。）、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は 53,322 千円で、不用額は 377,716 千円、執行率は 65.2%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 789,650 千円は、減債積立金 50,000 千円、建設改良積立金 100,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 586,328 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 53,322 千円で補填されている。

第3表 資本的収入の執行状況

区分	予算額	決算額	予算額との差	執行率
	千円	千円	千円	%
令和3年度	62,735	16,448	△46,287	26.2
令和2年度	43,004	14,637	△28,367	34.0
比較増減	19,731	1,811	△17,920	△7.8

第4表

## 資本的支出の執行状況

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
令和3年度	1,237,136	806,098	53,322	377,716	65.2
令和2年度	979,387	729,688	-	249,699	74.5
比較増減	257,749	76,410	53,322	128,017	△9.3

## 2 業務内容について

## (1) 業務量等の推移

業務量と職員数の推移は、第5表及び第6表のとおりである。

本年度の給水状況は、給水人口118,139人、給水戸数57,550戸で、前年度に比べ給水人口は1,235人減少、給水戸数は63戸増加している。

総取水量、総配水量、1人1日当たり平均配水量についてはそれぞれ減少している。

又、損益勘定職員1人当たりの数値は給水人口5,370人、給水量574,690m<sup>3</sup>、営業収益95,037千円となっている。

第5表

## 業務量の推移

区分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
総人口(人)	118,145	119,380	120,396	120,799	121,599
給水人口(人)	118,139	119,374	120,390	120,791	121,591
総戸数(戸)	57,553	57,490	57,239	56,655	56,371
給水戸数(戸)	57,550	57,487	57,236	56,651	56,367
総取水量(m <sup>3</sup> )	12,975,669	13,247,979	13,166,336	13,815,045	13,671,513
総配水量(m <sup>3</sup> )	12,975,669	13,247,979	13,166,336	13,815,045	13,671,513
1人1日当たり平均配水量(ℓ)	301	304	299	313	308

第6表

## 職員数の推移

区分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
職員数(人)	24	23	24	22	22
損益勘定職員数(人)	22	21	22	20	20
資本勘定職員数(人)	2	2	2	2	2
損益勘定職員 1人当たり					
給水人口(人)	5,370	5,684	5,472	6,040	6,080
給水量(m <sup>3</sup> )	574,690	611,287	579,477	642,462	648,364
営業収益(千円)	95,037	80,015	96,940	107,879	108,330

(注) 職員数は特別職を含み、短時間勤務職員を含まない。

## (2) 建設改良工事等の概要

建設改良工事については、平成30年度から重要拠点配水管路耐震事業に取り組んでおり、本年度は四条南小学校北側線導水管布設替工事(R3-1)、灰塚中央線配水管布設替工事(R3-1)等、合計1,871mの更新が行われた。

### 3 経営成績について

#### (1) 損益の状況

損益の状況は、第7表のとおりである。

本年度の損益は、総収益2,215,996千円、総費用2,081,827千円で、純利益は134,169千円、損益率は6.1%となっている。

なお、営業利益は55,706千円となっている。

又、企業の収益性を示す総資本利益率と総収益対総費用比率は、第8表のとおりである。

第7表 損 益 の 状 況

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
営業収益 ア	2,098,569	1,685,904	2,137,197	2,164,032	2,170,909
営業外収益 イ	117,427	442,420	176,584	168,032	136,790
総収益 ア+イ=ウ	2,215,996	2,128,324	2,313,781	2,332,064	2,307,699
営業費用 エ	2,042,863	2,008,807	2,133,578	2,046,921	2,024,398
営業外費用 オ	38,964	44,247	48,151	52,299	57,455
総費用 エ+オ=カ	2,081,827	2,053,054	2,181,729	2,099,220	2,081,853
営業利益 ア-エ=キ	55,706	△322,903	3,619	117,111	146,511
純利益 ウ-カ=ク	134,169	75,270	132,052	232,844	225,846
損益率 ク÷ウ=ケ	6.1	3.5	5.7	10.0	9.8

第8表 総 資 本 利 益 率 等 の 推 移

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
総資本利益率 (%)	1.5	0.9	1.5	2.7	2.7
総収益対総費用比率 (%)	106.4	103.7	106.1	111.1	110.8

(注) 総資本利益率 = 純利益 ÷ { (期首総資本+期末総資本) × 1/2 } × 100

総収益対総費用比率 = 総収益 ÷ 総費用 × 100

#### (2) 給水原価及び供給単価

給水原価及び供給単価の推移は、第9表のとおりである。

本年度の給水原価は1 m<sup>3</sup>当たり158.33円で前年度に比べ4.61円増加し、供給単価は1 m<sup>3</sup>当たり155.57円で前年度に比べ33.43円増加している。供給単価の大幅な増加は、前年度については新型コロナウイルス対策の一環として水道料金減免を実施しており、その影響である。

この結果、本年度は1 m<sup>3</sup>当たり2.76円の供給損失となっている。

第9表 給 水 原 価 及 び 供 給 単 価 の 推 移

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
給水原価 (円/m <sup>3</sup> ) ア	158.33	153.72	163.53	156.45	154.01
供給単価 (円/m <sup>3</sup> ) イ	155.57	122.14	158.71	159.47	158.85
供給利益 (円/m <sup>3</sup> ) イーア	△2.76	△31.58	△4.82	3.02	4.84

(3) 1 m<sup>3</sup>当たり給水原価の推移

1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価の推移は、第10表のとおりである。

費用総額158.33円のうち資本費は32.83円で前年度に比べ0.78円(2.4%)、給与費は16.06円で0.76円(5.0%)それぞれ増加している。

第10表 1 m<sup>3</sup>当たり給水原価の推移

区 分		3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
資本費 (円/m <sup>3</sup> )		32.83	32.05	39.10	30.79	28.68
給与費 (円/m <sup>3</sup> )		16.06	15.30	15.93	15.13	14.72
費用総額 (円/m <sup>3</sup> )		158.33	153.72	163.53	156.45	154.01
指数 (29年度=100)	資本費 (%)	114.5	111.8	136.3	107.4	100.0
	給与費 (%)	109.1	103.9	108.2	102.8	100.0
	費用総額 (%)	102.8	99.8	106.2	101.6	100.0
対前年度増減率	資本費 (%)	2.4	△18.0	27.0	7.4	0.4
	給与費 (%)	5.0	△4.0	5.3	2.8	△0.5
	費用総額 (%)	3.0	△6.0	4.5	1.6	0.9

(注) 資本費=減価償却費+支払利息+資産減耗費  
 給与費=給与費総額-受託工事に係る給与費  
 費用総額=総費用-(受託工事費+不用品売却原価+その他営業費用)-長期前受金戻入

(4) 有収率

有収率の推移は、第11表のとおりである。

有収率は経営効率の良否を示す重要な指標であり、その低下は漏水が疑われる。

本年度の有収率は97.4%で前年度の96.9%から0.5ポイント上昇している。

第11表 有 収 率 の 推 移

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
有収率 (%)	97.4	96.9	96.8	93.0	94.8

(注) 有収率とは、総配水量のうち水道料金の対象となる有収水量が占める割合

(5) 施設能力と稼働状況

施設能力と稼働状況は、第12表のとおりである。

本市の配水能力は1日当たり64,000 m<sup>3</sup>である。1日平均配水量は35,550 m<sup>3</sup>で前年度に比べ746 m<sup>3</sup>(2.1%)減少した。これにより施設稼働率も55.5%となり、前年度の56.7%から1.2ポイント低下している。

第12表 施 設 能 力 と 稼 働 状 況

区 分		3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
1日配水能力 (m <sup>3</sup> )	A	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	B	35,550	36,296	35,974	37,849	37,456
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	C	37,991	42,591	39,260	41,657	40,684
施設稼働率 (%)	B÷A	55.5	56.7	56.2	59.1	58.5
最大稼働率 (%)	C÷A	59.4	66.5	61.3	65.1	63.6
負荷率 (%)	B÷C	93.6	85.2	91.6	90.9	92.1

#### 4 事業収益及び事業費用の状況について

##### (1) 収益の状況

本年度の収益の状況は、第13表のとおりである。

営業収益は2,098,569千円で、前年度に比べ412,665千円(24.5%)増加している。内訳は給水収益で399,271千円(24.7%)、受託工事収益で2,164千円(38.8%)、その他営業収益で11,230千円(17.2%)それぞれ増加している。

一方、営業外収益は117,427千円で前年度に比べ324,993千円(73.5%)減少している。内訳は、加入金で16,930千円(26.9%)、他会計補助金で306,475千円(皆減)、他会計負担金で158千円(16.2%)、長期前受金戻入で1,572千円(2.4%)それぞれ減少し、受取利息及び配当金で128千円(3.8%)、雑収益で14千円(0.4%)それぞれ増加している。

この結果、事業収益に占める営業収益の割合は94.7%、営業外収益の割合は5.3%となっている。

第13表 事業収益の対前年度比較

区 分	3年度	2年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	3年度	2年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業収益	2,098,569	1,685,904	412,665	24.5	94.7	79.2
(1) 給水収益	2,014,276	1,615,005	399,271	24.7	90.9	75.9
水道料金	1,966,887	1,567,933	398,954	25.4	88.8	73.7
量水器使用料	47,389	47,072	317	0.7	2.1	2.2
(2) 受託工事収益	7,745	5,581	2,164	38.8	0.3	0.2
修繕工事収益	29	77	△48	△62.3	0.0	0.0
移設工事収益	4,052	1,171	2,881	246.0	0.1	0.0
手数料	3,664	4,333	△669	△15.4	0.2	0.2
(3) その他営業収益	76,548	65,318	11,230	17.2	3.5	3.1
手数料	377	333	44	13.2	0.0	0.0
雑収益	76,171	64,985	11,186	17.2	3.5	3.1
2. 営業外収益	117,427	442,420	△324,993	△73.5	5.3	20.8
(1) 受取利息及び配当金 (預金利息)	3,507	3,379	128	3.8	0.2	0.2
(2) 加入金	46,060	62,990	△16,930	△26.9	2.1	3.0
(3) 他会計補助金	-	306,475	△306,475	皆減	-	14.4
(4) 他会計負担金	818	976	△158	△16.2	0.0	0.0
(5) 長期前受金戻入	63,184	64,756	△1,572	△2.4	2.8	3.0
補助金	4,888	4,779	109	2.3	0.2	0.2
他会計負担金	7,833	7,932	△99	△1.2	0.4	0.4
受贈財産評価額	86	86	-	-	0.0	0.0
工事負担金	50,377	51,959	△1,582	△3.0	2.3	2.4
(6) 雑収益	3,858	3,844	14	0.4	0.2	0.2
不用品売却収益	-	126	△126	皆減	-	0.0
その他雑収益	3,858	3,718	140	3.8	0.2	0.2
合 計	2,215,996	2,128,324	87,672	4.1	100.0	100.0

(2) 費用の状況

本年度の費用の状況は、第14表のとおりである。

営業費用は2,042,863千円で前年度に比べ34,056千円(1.7%)増加している。内訳は配水費で17,589千円(1.5%)、給水費で17,292千円(12.0%)、受託工事費で2,419千円(16.7%)、減価償却費で2,353千円(0.6%)、資産減耗費で4,513千円(62.2%)それぞれ増加し、業務費で2,127千円(1.3%)、総係費で7,983千円(7.2%)それぞれ減少している。

営業外費用は38,964千円で前年度に比べて5,283千円(11.9%)減少している。内訳は支払利息及び企業債取扱諸費で4,839千円(11.4%)、雑支出で444千円(23.9%)それぞれ減少している。

この結果、事業費用に占める営業費用の割合は98.1%、営業外費用の割合は1.9%となっている。

第14表 事業費用の対前年度比較

区 分	3年度	2年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	3年度	2年度
1. 営業費用	千円 2,042,863	千円 2,008,807	千円 34,056	% 1.7	% 98.1	% 97.8
(1) 配水費	1,154,080	1,136,491	17,589	1.5	55.4	55.4
(2) 給水費	161,174	143,882	17,292	12.0	7.8	7.0
(3) 受託工事費	16,861	14,442	2,419	16.7	0.8	0.7
(4) 業務費	167,198	169,325	△2,127	△1.3	8.0	8.2
(5) 総係費	102,819	110,802	△7,983	△7.2	4.9	5.4
(6) 減価償却費	428,958	426,605	2,353	0.6	20.6	20.8
(7) 資産減耗費	11,773	7,260	4,513	62.2	0.6	0.3
2. 営業外費用	38,964	44,247	△5,283	△11.9	1.9	2.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	37,553	42,392	△4,839	△11.4	1.8	2.1
(2) 雑支出	1,411	1,855	△444	△23.9	0.1	0.1
合 計	2,081,827	2,053,054	28,773	1.4	100.0	100.0

費用を性質別にみると、第15表のとおりである。

人件費は216,279千円で前年度に比べ6,581千円(3.1%)、物件費は1,385,853千円で20,609千円(1.5%)、減価償却費等は440,731千円で6,866千円(1.6%)それぞれ増加し、営業外費用は38,964千円で5,283千円(11.9%)減少している。

この結果、総費用に占める性質別費用の割合は、人件費が10.4%、物件費が66.5%、減価償却費等が21.2%、営業外費用が1.9%となっている。

第15表

## 性質別費用の状況

区 分	3年度	2年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	3年度	2年度
1. 人件費	千円 216,279	千円 209,698	千円 6,581	% 3.1	% 10.4	% 10.2
(1) 給料	98,047	94,697	3,350	3.5	4.7	4.6
(2) 手当等	54,536	53,503	1,033	1.9	2.6	2.6
(3) 退職給付費	17,432	14,881	2,551	17.1	0.9	0.7
(4) その他	46,264	46,617	△353	△0.8	2.2	2.3
2. 物件費	1,385,853	1,365,244	20,609	1.5	66.5	66.5
(1) 動力費	35,457	34,456	1,001	2.9	1.7	1.7
(2) 修繕費	30,350	31,506	△1,156	△3.7	1.4	1.5
(3) 材料費	1,481	1,938	△457	△23.6	0.1	0.1
(4) 薬品費	62	58	4	6.9	0.0	0.0
(5) 受水費	937,890	913,857	24,033	2.6	45.0	44.5
(6) その他	380,613	383,429	△2,816	△0.7	18.3	18.7
3. 減価償却費等	440,731	433,865	6,866	1.6	21.2	21.1
(1) 減価償却費	428,958	426,605	2,353	0.6	20.6	20.8
(2) 資産減耗費	11,773	7,260	4,513	62.2	0.6	0.3
4. 営業外費用	38,964	44,247	△5,283	△11.9	1.9	2.2
(1) 支払利息等	37,553	42,392	△4,839	△11.4	1.8	2.1
(2) 雑支出	1,411	1,855	△444	△23.9	0.1	0.1
合 計	2,081,827	2,053,054	28,773	1.4	100.0	100.0

費用総額と給水収益に占める人件費の割合は、第16表のとおりである。

対費用総額は0.2ポイント上昇し、対給水収益は2.3ポイント低下している。

第16表

## 人件費の占める割合

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
対費用総額 (%)	10.4	10.2	9.9	9.9	9.8
対給水収益 (%)	10.7	13.0	10.4	9.9	9.7

企業債償還金の状況は、第17表のとおりである。

企業債償還金（元金・利息）は低い額で推移しているが、分母となる給水収益が減少傾向であるため、給水収益に対する企業債償還金の割合は上昇傾向となっている。

第17表

## 給水収益に対する企業債償還金の割合

区 分	給水収益 (A)	企業債償還金			比率		
		元金 (B)	利息 (C)	合計 (D)	(B) ÷ (A)	(C) ÷ (A)	(D) ÷ (A)
3年度	千円 2,014,276	千円 198,266	千円 37,553	千円 235,819	% 9.8	% 1.9	% 11.7
2年度	1,615,005	195,514	42,392	237,906	12.1	2.6	14.7
元年度	2,069,906	189,444	47,085	236,529	9.1	2.3	11.4
30年度	2,095,474	182,278	51,613	233,891	8.7	2.5	11.2
29年度	2,105,852	174,972	55,795	230,767	8.3	2.7	11.0

## 5 資本的収入及び資本的支出の状況について

### (1) 資本的収入の状況

資本的収入の状況は、第18表のとおりである。

資本的収入は16,448千円で前年度に比べ1,811千円(12.4%)増加している。内訳は他会計負担金が8,179千円(98.9%)増加し、工事負担金が6,368千円(皆減)減少している。

第18表 資本的収入の対前年度比較

区 分	3年度	2年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	3年度	2年度
1. 工事負担金	千円 -	千円 6,368	千円 △6,368	% 皆減	% -	% 43.5
2. 他会計負担金	16,448	8,269	8,179	98.9	100.0	56.5
合 計	16,448	14,637	1,811	12.4	100.0	100.0

### (2) 資本的支出の状況

資本的支出の状況は、第19表のとおりである。

資本的支出は752,567千円で前年度に比べ69,679千円(10.2%)増加している。内訳は建設改良費が66,927千円(13.7%)、企業債償還金が2,752千円(1.4%)それぞれ増加している。

第19表 資本的支出の対前年度比較

区 分	3年度	2年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	3年度	2年度
1. 建設改良費	千円 554,301	千円 487,374	千円 66,927	% 13.7	% 73.7	% 71.4
(1) 第5回拡張費	73,855	31,498	42,357	134.5	9.8	4.6
(2) 管路更新事業費	460,001	334,087	125,914	37.7	61.1	48.9
(3) 老朽管更新事業費	14,008	2,981	11,027	369.9	1.9	0.5
(4) 設備改良費	5,039	109,846	△104,807	△95.4	0.7	16.1
(5) 受託配水管工事費	-	5,695	△5,695	皆減	-	0.8
(6) 量水器費	1,038	737	301	40.8	0.1	0.1
(7) 固定資産購入費	360	2,530	△2,170	△85.8	0.1	0.4
2. 企業債償還金	198,266	195,514	2,752	1.4	26.3	28.6
合 計	752,567	682,888	69,679	10.2	100.0	100.0

(注) 令和2年度の資本的支出の合計額682,888千円には、繰越決算額31,762千円を含む。

6 財政の状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の状況は、第20表の貸借対照表に示すとおりである。

第20表 貸借対照表

【資産の部】

区 分	3年度	2年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	3年度	2年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 固定資産	10,417,982	10,304,551	113,431	1.1	76.9	75.3
(1) 有形固定資産	10,417,165	10,303,734	113,431	1.1	76.9	75.3
ア 土地	720,905	720,905	-	-	5.3	5.3
イ 建物	498,782	512,946	△14,164	△2.8	3.7	3.7
ウ 構築物	8,051,425	7,943,360	108,065	1.4	59.4	58.0
エ 機械及び装置	902,934	975,364	△72,430	△7.4	6.7	7.1
オ 車両運搬具	6,447	8,190	△1,743	△21.3	0.1	0.1
カ 工具、器具及び備品	85,682	117,803	△32,121	△27.3	0.6	0.9
キ 建設仮勘定	150,990	25,166	125,824	500.0	1.1	0.2
(2) 投資その他の資産	817	817	-	-	0.0	0.0
ア 出資金	817	817	-	-	0.0	0.0
2. 流動資産	3,134,927	3,384,630	△249,703	△7.4	23.1	24.7
(1) 現金・預金	2,902,071	3,152,226	△250,155	△7.9	21.4	23.0
(2) 未収金	212,610	233,783	△21,173	△9.1	1.6	1.7
貸倒引当金	△5,006	△5,620	614	10.9	0.0	0.0
(3) 貯蔵品	4,052	4,241	△189	△4.5	0.0	0.0
(4) 前払金	21,200	-	21,200	皆増	0.1	-
資 産 合 計	13,552,909	13,689,181	△136,272	△1.0	100.0	100.0

【負債・資本の部】

区 分	3年度	2年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	3年度	2年度
	千円	千円	千円	%	%	%
3. 固定負債	2,419,937	2,621,844	△201,907	△7.7	53.4	54.6
(1) 企業債	1,522,055	1,720,108	△198,053	△11.5	33.6	35.8
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,522,055	1,720,108	△198,053	△11.5	33.6	35.8
(2) 引当金	897,882	901,736	△3,854	△0.4	19.8	18.8
ア 退職給付引当金	143,848	131,929	11,919	9.0	3.2	2.7
イ 特別修繕引当金	69,611	64,979	4,632	7.1	1.5	1.4
ウ 修繕引当金	684,423	704,828	△20,405	△2.9	15.1	14.7
4. 流動負債	655,387	677,185	△21,798	△3.2	14.5	14.1
(1) 企業債	198,053	198,266	△213	△0.1	4.4	4.1
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	198,053	198,266	△213	△0.1	4.4	4.1
(2) 未払金	364,761	378,781	△14,020	△3.7	8.0	7.9
(3) 前受金	177	179	△2	△1.1	0.0	0.0
(4) 引当金	16,970	18,227	△1,257	△6.9	0.4	0.4
ア 賞与引当金	16,970	18,227	△1,257	△6.9	0.4	0.4
(5) 預り金	75,426	81,732	△6,306	△7.7	1.7	1.7
5. 繰延収益	1,457,568	1,504,304	△46,736	△3.1	32.1	31.3
(1) 長期前受金	3,252,630	3,281,960	△29,330	△0.9	71.7	68.3
長期前受金収益化累計額	△1,795,062	△1,777,656	△17,406	△1.0	△39.6	△37.0
負債合計	4,532,892	4,803,333	△270,441	△5.6	100.0	100.0
6. 資本金	7,903,492	7,738,736	164,756	2.1	87.6	87.1
(1) 資本金	7,903,492	7,738,736	164,756	2.1	87.6	87.1
7. 剰余金	1,116,525	1,147,112	△30,587	△2.7	12.4	12.9
(1) 資本剰余金	11,991	11,991	-	-	0.1	0.1
ア 他会計負担金	790	790	-	-	0.0	0.0
イ 受贈財産評価額	11,201	11,201	-	-	0.1	0.1
(2) 利益剰余金	1,104,534	1,135,121	△30,587	△2.7	12.3	12.8
ア 減債積立金	300,000	350,000	△50,000	△14.3	3.3	4.0
イ 建設改良積立金	400,000	400,000	-	-	4.5	4.5
ウ 当年度未処分利益剰余金	404,534	385,121	19,413	5.0	4.5	4.3
資本合計	9,020,017	8,885,848	134,169	1.5	100.0	100.0
負債・資本合計	13,552,909	13,689,181	△136,272	△1.0	-	-

### 【資産】

資産合計額は13,552,909千円で前年度に比べ136,272千円(1.0%)減少している。資産の構成は固定資産76.9%、流動資産23.1%である。

- (ア) 固定資産は10,417,982千円で前年度に比べ113,431千円(1.1%)増加している。内訳は有形固定資産が113,431千円(1.1%)増加している。
- (イ) 流動資産は3,134,927千円で前年度に比べ249,703千円(7.4%)減少している。内訳は現金・預金で250,155千円(7.9%)、未収金で20,559千円(9.0%)、貯蔵品で189千円(4.5%)それぞれ減少し、前払金で21,200千円(皆増)増加している。

### 【負債】

負債合計額は4,532,892千円で前年度に比べ270,441千円(5.6%)減少している。負債の構成は固定負債53.4%、流動負債14.5%、繰延収益32.1%である。

- (ア) 固定負債は2,419,937千円で前年度に比べ201,907千円(7.7%)減少している。内訳は企業債で198,053千円(11.5%)、引当金で3,854千円(0.4%)それぞれ減少している。
- (イ) 流動負債は655,387千円で前年度に比べ21,798千円(3.2%)減少している。内訳は企業債で213千円(0.1%)、未払金で14,020千円(3.7%)、前受金で2千円(1.1%)、引当金で1,257千円(6.9%)、預り金で6,306千円(7.7%)それぞれ減少している。
- (ウ) 繰延収益は1,457,568千円で前年度に比べ46,736千円(3.1%)減少している。

### 【資本】

資本合計額は9,020,017千円で前年度に比べ134,169千円(1.5%)増加している。資本の構成は資本金87.6%、剰余金12.4%である。

- (ア) 資本金は7,903,492千円で前年度に比べ164,756千円(2.1%)増加している。
- (イ) 剰余金は1,116,525千円で前年度に比べ30,587千円(2.7%)減少している。

(2) 剰余金の処理

当年度未処分利益剰余金 404,534 千円は、次のように処分されている。

- ・資本金への組入 213,184 千円
- ・建設改良積立金の積立 100,000 千円
- ・翌年度繰越利益剰余金 91,350 千円

(3) 資金運用

流動負債 655,387 千円に対し、流動資産は 3,134,927 千円である。この結果、運転資金（流動資産－流動負債）は 2,479,540 千円となり、前年度に比べ 227,905 千円減少している。

流動比率（流動資産÷流動負債）は 478.3%と前年度の 499.8%に比べ 21.5 ポイント低下している。流動比率は短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを明らかにするものであり、この比率は高いほどよいとされている。

(4) 未収金の状況

繰越未収金の状況は、第 21 表のとおりである。

前年度から繰越された未収金 233,783 千円に対して、本年度の収入済額は 228,490 千円で、収入率は 97.7%となっている。

又、過年度未収金残高は 4,066 千円で、前年度に比べ 606 千円減少している。

第 21 表

繰越未収金の状況

区 分	3 年度	2 年度	元年度	30 年度	29 年度
繰越未収金 ア (千円)	233,783	232,071	223,881	228,577	264,617
収入済額 イ (千円)	228,490	226,355	218,455	223,758	259,341
不納欠損処分 ウ (千円)	1,227	1,044	772	737	1,361
過年度未収金残高 ア－イ－ウ＝エ (千円)	4,066	4,672	4,654	4,082	3,915
収入率 イ÷ア＝オ (%)	97.7	97.5	97.6	97.9	98.0

## (5) 資金状況

会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表示したものが、キャッシュ・フロー計算書である。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、第22表のとおりである。

第22表

## キャッシュ・フロー計算書

区 分	3年度	2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	134,169	75,270	58,899
減価償却費	428,958	426,605	2,353
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△614	110	△724
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,919	△8,785	20,704
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	4,631	11,748	△7,117
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△20,405	-	△20,405
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,119	291	△1,410
長期前受金戻入額	△63,184	△64,756	1,572
受取利息	△3,507	△3,379	△128
支払利息	37,553	42,392	△4,839
固定資産除却損	11,773	7,260	4,513
未収金の増減額 (△は増加)	21,174	△1,713	22,887
未払金の増減額 (△は減少)	△14,019	△29,138	15,119
前払金の増減額 (△は増加)	△21,200	13,500	△34,700
たな卸資産の増減額 (△は増加)	189	966	△777
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△6,308	15,485	△21,793
小 計	520,010	485,856	34,154
利息の受取額	3,508	3,379	129
利息の支払額	△37,553	△42,392	4,839
合 計	485,965	446,843	39,122
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△554,300	△419,220	△135,080
国庫補助金等による収入	-	6,368	△6,368
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	16,448	8,269	8,179
合 計	△537,852	△404,583	△133,269
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△198,266	△195,514	△2,752
合 計	△198,266	△195,514	△2,752
4 資金増減額 (△は減少)	△250,154	△153,254	△96,900
5 資金期首残高	3,152,226	3,305,480	△153,254
6 資金期末残高	2,902,072	3,152,226	△250,154

## 7 経営分析について

経営分析は第23表のとおりである。

第23表 経営分析表

項目	3年度	2年度	算式	説明
自己資本構成比率 (%)	77.3	75.9	$\frac{\text{資本金} + \text{余剰金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	負債・資本合計に占める自己資本の割合を示す。この比率が大きいほど経営の安定度が高い。
固定資産対長期資本比率 (%)	80.8	79.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産に対する調達原資の適合関係を示す。この比率が小さいほどよいとされる。比率が100%以上であれば固定資産の調達原資の一部が短期資産で賄われていることになる。
流動比率 (%)	478.3	499.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを明らかにするものでこの比率が高いほどよいとされる。
経営資本営業利益率 (%)	0.4	△2.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	投下資本に対する営業利益の割合を示す。この比率が大きいほど水道事業本体の収益性が高い。
経営資本回転数 (回)	0.16	0.12	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営資本の回収速度を示す。水道事業では、0.2回以上(5年に1回資本が回収される)が好ましい。
営業利益対営業収益率 (%)	2.7	△19.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益の状況を示す。経営資本営業利益率を高めるためにはこの比率を高める必要がある。
総収益対総費用比率 (%)	106.4	103.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収支の均衡を示す。この比率が100%以下であれば収支が均衡しておらず赤字である。
営業収益対営業費用比率 (%)	102.7	83.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動による収益と費用の比で狭義の収益率を示す。この比率が100%以下であれば、経営活動における収支の均衡が計られていないことになる。
企業債償還元金対減価償却比率 (%)	54.2	54.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	固定資産に対する投資は、減価償却費で回収されるものであるということから、この比率が100%以下であれば、100%を下回る額だけ内部資金が留保されたことになり、企業債元利償還金が資金不足の原因とされることはない。
企業債償還元金対給水収益比率 (%)	9.8	12.1	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	企業債償還能力を示す。この比率が小さいほど企業債への依存度が小さく経営は安定している
企業債利息対給水収益比率 (%)	1.9	2.6	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	上記比率と同じ意味を持つ。
企業債元利償還金対給水収益比率 (%)	11.7	14.7	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	上記比率と同じ意味を持つ。
職員給与費対給水収益比率 (%)	10.1	12.1	$\frac{\text{職員給与費 (受託工事費の給与を除く)}}{\text{給水収益}} \times 100$	この比率が高ければ高いほど、固定費がかさみ、財政硬直化の原因となり経営悪化を意味する。

## むすび

令和3年度の水道事業は、収益的収支で1億34百万円の純利益を計上し、コロナ禍対策として使用料減免を実施した前年度の純利益75百万円から59百万円の増益となり、コロナ禍前の令和元年度と同水準の純利益を確保した。総給水量が毎年漸減しているにもかかわらず、令和元年度と同水準の純利益を確保できたのは、令和3年度と令和元年度との比較において、総収益よりも総費用の減少（資産減耗費が大きく減少）額が大きかったことが主な要因である。

又、資本的収支は、資本的収入16百万円、資本的支出8億6百万円で、収入不足額7億9千万円は、前年度から75百万円増加しており、減債積立金、建設改良積立金や過年度分損益勘定留保資金などで賄われている。令和3年度の決算を審査した中での特記事項は次の2点とする。

第1は、経営効率の良否を判定する基本的な指標とされている有収率と、水道事業の健全経営を支える水道料金の納入率についてである。令和3年度の有収率は過去最高であった前年度実績96.90%を更に0.54%超えて97.44%となり、本市の目標である96%を3年連続で達成した。又、令和3年度の水道料金の納入率は、翌年度の5月末までで99.45%と100%に限りなく近づいている。

これらの実績は、一朝一夕に到達できるものではなく、有収率の向上においては担当部局の職員が漏水調査等により判明した不良箇所を修繕等を遅延なく行ったり、水道料金の収納においては、未納が生じれば速やかに対応したりするなど、担当部局の日々弛まぬ努力のたまものであると敬意を表したい。

第2は管路の耐震化である。水道事業者は、安全で安心な水を安定的に市民に供給することを最大の使命とする企業である。水道水の供給施設は、市民生活にとって最重要なインフラであることから、管路の耐震化は緊急を要する課題である。現在、令和9年度までに重要な施設17か所に接続する配管ルートに対して優先的に工事を進める計画において、令和3年度末で約86%を達成していることに一定評価したい。一方、市全体の耐震化率は令和3年度末で23.3%と十分とは言えない状態であり、更新事業を確実に進捗させることが必要である。耐震化を含めた管路の更新には多額の費用が必要であり、急激な事業進捗は水道料金の値上げにつながることからジレンマを抱えるが、今後とも国や府の補助金を最大限に活用しつつ、種々の状況を様々に工夫しながら事業の効率化を進め、適切な設備投資を行うことによって、市民に安全で安心な水を適正なコストで提供されることを期待するものである。

(注) 資本的収支については消費税額を含む。

## Ⅱ 下水道事業会計

## 1 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 3,710,899 千円に対し決算額は 3,701,301 千円（仮受消費税額等 149,578 千円を含む。）で、予算額に比べ9,598 千円の減少、執行率は99.7%となっている。

一方、収益的支出は予算額 3,641,636 千円に対し決算額は 3,536,350 千円（仮払消費税額等 84,158 千円を含む。）で、不用額は105,286 千円、執行率は97.1%となっている。

第1表 収益的収入の執行状況

区分	予算額	決算額	予算額との差	執行率
	千円	千円	千円	%
令和3年度	3,710,899	3,701,301	△9,598	99.7
令和2年度	3,728,709	3,722,627	△6,082	99.8
比較増減	△17,810	△21,326	△3,516	△0.1

第2表 収益的支出の執行状況

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	%
令和3年度	3,641,636	3,536,350	105,286	97.1
令和2年度	3,671,169	3,569,534	101,635	97.2
比較増減	△29,533	△33,184	3,651	△0.1

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の執行状況は、第3表及び第4表のとおりである。

資本的収入は、予算額 1,792,125 千円に対し決算額 1,544,604 千円で、予算額に比べ247,521 千円の減少、執行率は86.2%となっている。

一方、資本的支出は予算額 3,432,097 千円に対し決算額は 3,146,629 千円（仮払消費税額等 50,840 千円を含む。）で、不用額は285,468 千円、執行率は91.7%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,602,025 千円は、過年度分損益勘定留保資金 726,149 千円、当年度分損益勘定留保資金 831,980 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 43,896 千円で補填されている。

第3表 資本的収入の執行状況

区分	予算額	決算額	予算額との差	執行率
	千円	千円	千円	%
令和3年度	1,792,125	1,544,604	△247,521	86.2
令和2年度	1,289,577	1,128,546	△161,031	87.5
比較増減	502,548	416,058	△86,490	△1.3

第4表

## 資本的支出の執行状況

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
令和3年度	千円 3,432,097	千円 3,146,629	千円 -	千円 285,468	% 91.7
令和2年度	2,856,747	2,648,654	-	208,093	92.7
比較増減	575,350	497,975	-	77,375	△1.0

## 2 業務内容について

## (1) 業務量等の推移

業務量と職員数の推移は、第5表及び第6表のとおりである。

本年度の公共下水道の整備状況は、行政区内人口に対する人口普及率は99.16%で、前年度に比べ0.15ポイント上昇している。又、処理区域内人口に対する水洗化率は97.49%で、前年度に比べ0.05ポイント低下している。

損益勘定職員1人当たりの数値は処理区域内人口9,742人、有収水量1,024,759m<sup>3</sup>、営業収益245,313千円となっている。

第5表

## 業務量の推移

区分		3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
行政区内人口(人)	A	117,891	119,126	120,138	120,537	121,337
処理区域内人口(人)	B	116,900	117,949	118,852	119,217	119,963
人口普及率(%)	B÷A	99.16	99.01	98.93	98.90	98.87
水洗化人口(人)	C	113,967	115,050	116,017	116,171	116,804
水洗化率(%)	C÷B	97.49	97.54	97.61	97.44	97.37
有収水量(m <sup>3</sup> )		12,297,104	12,448,201	12,302,301	12,364,697	12,467,098

(注) 人口普及率及び水洗化率は、小数点第2位まで表示

第6表

## 職員数の推移

区分		3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
職員数(人)		14	14	13	13	15
	損益勘定職員数(人)	12	12	11	11	13
	資本勘定職員数(人)	2	2	2	2	2
損益勘定職員 1人当たり	処理区域内人口(人)	9,742	9,829	10,805	10,838	9,228
	有収水量(m <sup>3</sup> )	1,024,759	1,037,350	1,118,391	1,124,063	959,008
	営業収益(千円)	245,313	246,598	253,941	254,742	213,066

(注) 職員数は短時間勤務職員を含まない。

## (2) 建設改良工事等の概要

建設改良工事については、東部排水区(第91工区)工事、東部排水区(第92工区)工事等が行われた。

### 3 経営成績（損益の状況）について

損益の状況は、第7表のとおりである。

本年度の損益は、総収益は3,551,772千円、総費用は3,430,718千円で、純利益は121,054千円となり、損益率は3.4%となっている。

なお、営業損失は65,243千円となっている。

第7表 損 益 の 状 況

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
営業収益 ア	2,943,758	2,959,181	2,793,355	2,802,162	2,769,856
営業外収益 イ	608,014	613,997	905,603	940,167	982,116
総収益 ア+イ=ウ	3,551,772	3,573,178	3,698,958	3,742,329	3,751,972
営業費用 エ	3,009,001	2,988,553	2,984,593	2,840,677	2,912,294
営業外費用 オ	421,717	473,832	534,133	586,876	657,376
総費用 エ+オ=カ	3,430,718	3,462,385	3,518,726	3,427,553	3,569,670
営業利益（△損失） ア-エ=キ	△65,243	△29,372	△191,238	△38,515	△142,438
純利益 ウ-カ=ク	121,054	110,793	180,232	314,776	182,302
損益率 ク÷ウ=ケ	3.4	3.1	4.9	8.4	4.9

### 4 事業収益及び事業費用の状況について

#### (1) 収益の状況

本年度の収益の状況は、第8表のとおりである。

営業収益は2,943,758千円で前年度に比べ15,423千円（0.5%）減少している。内訳は下水道使用料で22,082千円（1.5%）、雨水処理負担金で16,935千円（1.2%）それぞれ減少し、浄化槽使用料で33千円（1.2%）、その他営業収益で23,561千円（100.8%）それぞれ増加している。

一方、営業外収益は608,014千円で前年度に比べ5,983千円（1.0%）減少している。内訳は受取利息及び配当金で83千円（皆減）、他会計負担金で3,967千円（8.1%）、補助金で2,000千円（皆減）、雑収益で158千円（70.5%）それぞれ減少し、長期前受金戻入で225千円（単位未満）増加している。

この結果、事業収益に占める営業収益の割合は82.9%、営業外収益の割合は17.1%となっている。

第8表

## 事業収益の対前年度比較

区 分	3年度	2年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	3年度	2年度
1. 営業収益	千円 2,943,758	千円 2,959,181	千円 △15,423	% △0.5	% 82.9	% 82.8
(1) 下水道使用料	1,446,531	1,468,613	△22,082	△1.5	40.7	41.1
(2) 浄化槽使用料	2,864	2,831	33	1.2	0.1	0.1
(3) 雨水処理負担金	1,447,417	1,464,352	△16,935	△1.2	40.8	40.9
(4) その他営業収益	46,946	23,385	23,561	100.8	1.3	0.7
下水道敷占用使用料	53	65	△12	△18.5	0.0	0.0
下水道手数料	508	410	98	23.9	0.0	0.0
督促手数料	0	2	△2	皆減	0.0	0.0
雑収益	46,385	22,908	23,477	102.5	1.3	0.7
2. 営業外収益	608,014	613,997	△5,983	△1.0	17.1	17.2
(1) 受取利息及び配当金 (預金利息)	-	83	△83	皆減	-	0.0
(2) 他会計負担金	44,995	48,962	△3,967	△8.1	1.3	1.4
他会計負担金(下水)	31,506	35,323	△3,817	△10.8	0.9	1.0
他会計負担金(浄化槽)	13,489	13,639	△150	△1.1	0.4	0.4
(3) 補助金	-	2,000	△2,000	皆減	-	0.1
(4) 長期前受金戻入	562,953	562,728	225	0.0	15.8	15.7
補助金	425,453	425,838	△385	△0.1	12.0	11.9
寄付金	58,162	57,471	691	1.2	1.6	1.6
受益者負担金	77,423	77,504	△81	△0.1	2.2	2.2
浄化槽設置分担金	1,915	1,915	-	-	0.0	0.0
(5) 雑収益	66	224	△158	△70.5	0.0	0.0
受益者負担金延滞金	17	22	△5	△22.7	0.0	0.0
その他雑収益(下水)	49	202	△153	△75.7	0.0	0.0
合 計	3,551,772	3,573,178	△21,406	△0.6	100.0	100.0

(2) 費用の状況

本年度の費用の状況は、第9表のとおりである。

営業費用は3,009,001千円で前年度に比べ20,448千円(0.7%)増加している。内訳は普及促進費で227千円(987.0%)、業務費で11,437千円(16.0%)、総係費(浄化槽)で58千円(0.6%)、減価償却費(下水)で4,918千円(0.2%)、減価償却費(浄化槽)で199千円(1.2%)、流域下水道管理費で6,602千円(0.9%)それぞれ増加し、下水道管理費で54千円(0.1%)、総係費(下水)で1,846千円(2.5%)、資産減耗費(下水)で1,065千円(94.3%)、維持管理費(浄化槽)で28千円(0.5%)それぞれ減少している。

一方、営業外費用は421,717千円で前年度に比べ52,115千円(11.0%)減少している。内訳は支払利息及び企業債取扱諸費で55,995千円(12.5%)減少し、雑支出で3,880千円(14.0%)増加している。

この結果、事業費用に占める営業費用の割合は87.7%、営業外費用の割合は12.3%となっている。

第9表 事業費用の対前年度比較

区 分	3年度	2年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	3年度	2年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業費用	3,009,001	2,988,553	20,448	0.7	87.7	86.3
(1) 下水道管理費	84,949	85,003	△54	△0.1	2.5	2.4
(2) 普及促進費	250	23	227	987.0	0.0	0.0
(3) 業務費	82,912	71,475	11,437	16.0	2.4	2.1
(4) 総係費(下水)	73,350	75,196	△1,846	△2.5	2.1	2.2
(5) 総係費(浄化槽)	9,138	9,080	58	0.6	0.3	0.3
(6) 減価償却費(下水)	2,008,209	2,003,291	4,918	0.2	58.5	57.8
(7) 資産減耗費(下水)	64	1,129	△1,065	△94.3	0.0	0.0
(8) 維持管理費(浄化槽)	5,766	5,794	△28	△0.5	0.2	0.2
(9) 減価償却費(浄化槽)	17,212	17,013	199	1.2	0.5	0.5
(10) 流域下水道管理費	727,151	720,549	6,602	0.9	21.2	20.8
2. 営業外費用	421,717	473,832	△52,115	△11.0	12.3	13.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	390,189	446,184	△55,995	△12.5	11.4	12.9
(2) 雑支出	31,528	27,648	3,880	14.0	0.9	0.8
合 計	3,430,718	3,462,385	△31,667	△0.9	100.0	100.0

費用を性質別にみると、第10表のとおりである。

人件費は132,411千円で前年度に比べ220千円(0.2%)、物件費は851,105千円で16,176千円(1.9%)、減価償却費等は2,025,485千円で前年度に比べ4,052千円(0.2%)それぞれ増加し、営業外費用は421,717千円で52,115千円(11.0%)減少している。

この結果、総費用に占める性質別費用の割合は、人件費が3.9%、物件費が24.8%、減価償却費等が59.0%、営業外費用が12.3%となっている。

第10表 性質別費用の状況

区 分	3年度	2年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	3年度	2年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 人件費	132,411	132,191	220	0.2	3.9	3.8
(1) 給料	61,461	60,445	1,016	1.7	1.8	1.7
(2) 手当等	35,336	35,964	△628	△1.7	1.0	1.0
(3) 退職給付費	6,347	5,527	820	14.8	0.2	0.2
(4) その他	29,267	30,255	△988	△3.3	0.9	0.9
2. 物件費	851,105	834,929	16,176	1.9	24.8	24.1
(1) 委託料	18,479	26,802	△8,323	△31.1	0.5	0.8
(2) 修繕費	13,459	10,018	3,441	34.3	0.4	0.3
(3) 工事請負費	7,338	4,234	3,104	73.3	0.2	0.1
(4) 材料費	5,254	4,334	920	21.2	0.2	0.1
(5) 負担金	801,360	783,432	17,928	2.3	23.4	22.6
(6) その他	5,215	6,109	△894	△14.6	0.1	0.2
3. 減価償却費等	2,025,485	2,021,433	4,052	0.2	59.0	58.4
(1) 減価償却費	2,025,421	2,020,304	5,117	0.3	59.0	58.4
(2) 資産減耗費	64	1,129	△1,065	△94.3	0.0	0.0
4. 営業外費用	421,717	473,832	△52,115	△11.0	12.3	13.7
(1) 支払利息等	390,189	446,184	△55,995	△12.5	11.4	12.9
(2) 雑支出	31,528	27,648	3,880	14.0	0.9	0.8
合 計	3,430,718	3,462,385	△31,667	△0.9	100.0	100.0

## 5 資本的収入及び資本的支出の状況について

### (1) 資本的収入の状況

本年度の資本的収入の状況は、第11表のとおりである。

資本的収入は1,544,604千円で前年度に比べ416,079千円(36.9%)増加している。内訳は工事負担金で3,828千円(87.6%)、他会計出資金で446,219千円(190.9%)、補助金で33,000千円(94.3%)それぞれ増加し、企業債で66,700千円(7.8%)、その他収入で268千円(皆減)それぞれ減少している。

第11表 資本的収入の対前年度比較

区 分	3年度	2年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	3年度	2年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 企業債	788,400	855,100	△66,700	△7.8	51.0	75.8
(1) 企業債	788,400	851,600	△63,200	△7.4	51.0	75.5
(2) 企業債(浄化槽)	-	3,500	△3,500	皆減	-	0.3
2. 工事負担金	8,197	4,369	3,828	87.6	0.6	0.4
(1) 受益者負担金	8,103	4,369	3,734	85.5	0.6	0.4
(2) 浄化槽設置分担金	94	-	94	皆増	0.0	-
3. 他会計出資金	680,007	233,788	446,219	190.9	44.0	20.7
(1) 他会計出資金	676,485	230,140	446,345	193.9	43.8	20.4
(2) 他会計出資金(浄化槽)	3,522	3,648	△126	△3.5	0.2	0.3
4. 補助金	68,000	35,000	33,000	94.3	4.4	3.1
5. その他収入	-	268	△268	皆減	-	0.0
合 計	1,544,604	1,128,525	416,079	36.9	100.0	100.0

(注) 令和2年度の資本的収入の合計額1,128,525千円には繰越決算額17,300千円を含む。

(2) 資本的支出の状況

本年度の資本的支出の状況は、第12表のとおりである。

資本的支出は3,095,789千円で前年度に比べ493,052千円(18.9%)増加している。内訳は建設改良費で46,037千円(9.6%)、企業債償還金で447,015千円(21.1%)それぞれ増加している。

第12表 資本的支出の対前年度比較

区 分	3年度	2年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	3年度	2年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 建設改良費	527,153	481,116	46,037	9.6	17.0	18.5
(1) 管渠築造費	202,982	165,846	37,136	22.4	6.5	6.4
(2) 流域下水道建設費	324,046	311,917	12,129	3.9	10.5	12.0
(3) 浄化槽整備費	-	3,353	△3,353	皆減	-	0.1
(4) 固定資産購入費	125	-	125	皆増	0.0	-
2. 企業債償還金	2,568,636	2,121,621	447,015	21.1	83.0	81.5
(1) 企業債償還金	2,565,114	2,118,161	446,953	21.1	82.9	81.4
(2) 企業債償還金(浄化槽)	3,522	3,460	62	1.8	0.1	0.1
合 計	3,095,789	2,602,737	493,052	18.9	100.0	100.0

(注) 令和2年度の資本的支出の合計額2,602,737千円には繰越決算額16,573千円を含む。

6 財政の状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の状況は、第13表の貸借対照表に示すとおりである。

第13表

貸借対照表

【資産の部】

区 分	3年度	2年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	3年度	2年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 固定資産	55,232,547	56,690,578	△1,458,031	△2.6	97.8	98.0
(1) 有形固定資産	48,190,349	49,674,200	△1,483,851	△3.0	85.3	85.9
ア 土地	2,890,986	2,890,986	-	-	5.1	5.0
イ 構築物	45,214,739	46,679,506	△1,464,767	△3.1	80.0	80.7
ウ 機械及び装置	82,801	101,901	△19,100	△18.7	0.2	0.2
エ 車両運搬具	199	223	△24	△10.8	0.0	0.0
オ 工具、器具及び備品	277	152	125	82.2	0.0	0.0
カ 建設仮勘定	1,347	1,432	△85	△5.9	0.0	0.0
(2) 無形固定資産	7,040,366	7,014,546	25,820	0.4	12.5	12.1
ア 施設利用権	7,040,366	7,014,546	25,820	0.4	12.5	12.1
(3) 投資その他の資産	1,832	1,832	-	-	0.0	0.0
ア 出資金	1,832	1,832	-	-	0.0	0.0
2. 流動資産	1,257,758	1,157,165	100,593	8.7	2.2	2.0
(1) 現金・預金	994,685	957,329	37,356	3.9	1.7	1.7
(2) 未収金	266,701	203,600	63,101	31.0	0.5	0.3
貸倒引当金	△3,628	△3,764	136	3.6	0.0	0.0
資 産 合 計	56,490,305	57,847,743	△1,357,438	△2.3	100.0	100.0

【負債・資本の部】

区 分	3年度	2年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	3年度	2年度
	千円	千円	千円	%	%	%
3. 固定負債	19,825,077	20,981,241	△1,156,164	△5.5	54.2	54.2
(1) 企業債	19,797,678	20,954,103	△1,156,425	△5.5	54.1	54.1
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	19,797,678	20,954,103	△1,156,425	△5.5	54.1	54.1
(2) 引当金	27,399	27,138	261	1.0	0.1	0.1
ア 退職給付引当金	27,399	27,138	261	1.0	0.1	0.1
4. 流動負債	2,377,497	2,933,461	△555,964	△19.0	6.5	7.6
(1) 企業債	1,944,825	2,568,636	△623,811	△24.3	5.3	6.7
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,944,825	2,568,636	△623,811	△24.3	5.3	6.7
(2) 未払金	404,832	338,165	66,667	19.7	1.1	0.9
(3) 前受金	9,860	7,592	2,268	29.9	0.0	0.0
(4) 引当金	10,913	11,976	△1,063	△8.9	0.1	0.0
賞与引当金	10,913	11,976	△1,063	△8.9	0.1	0.0
(5) 預り金	7,067	7,092	△25	△0.4	0.0	0.0
5. 繰延収益	14,345,568	14,791,939	△446,371	△3.0	39.3	38.2
(1) 長期前受金	18,261,797	18,145,215	116,582	0.6	50.0	46.9
長期前受金収益化累計額	△3,916,229	△3,353,276	△562,953	△16.8	△10.7	△8.7
負債合計	36,548,142	38,706,641	△2,158,499	△5.6	100.0	100.0
6. 資本金	16,290,881	15,610,874	680,007	4.4	81.7	81.6
(1) 資本金	16,290,881	15,610,874	680,007	4.4	81.7	81.6
7. 剰余金	3,651,282	3,530,228	121,054	3.4	18.3	18.4
(1) 資本剰余金	2,890,986	2,890,986	-	-	14.5	15.1
受贈財産評価額	2,890,986	2,890,986	-	-	14.5	15.1
(2) 利益剰余金	760,296	639,242	121,054	18.9	3.8	3.3
減債積立金	430,000	-	430,000	皆増	2.1	-
当年度未処分利益剰余金	330,296	639,242	△308,946	△48.3	1.7	3.3
資本合計	19,942,163	19,141,102	801,061	4.2	100.0	100.0
負債・資本合計	56,490,305	57,847,743	△1,357,438	△2.3	-	-

#### 【資産】

資産合計額は56,490,305千円で前年度に比べ1,357,438千円(2.3%)減少している。資産の構成は固定資産97.8%、流動資産2.2%である。

- (ア) 固定資産は55,232,547千円で前年度に比べ1,458,031千円(2.6%)減少している。内訳は有形固定資産で1,483,851千円(3.0%)減少し、無形固定資産で25,820千円(0.4%)増加している。
- (イ) 流動資産は1,257,758千円で前年度に比べ100,593千円(8.7%)増加している。内訳は現金・預金で37,356千円(3.9%)、未収金で63,237千円(31.6%)それぞれ増加している。

#### 【負債】

負債合計額は36,548,142千円で前年度に比べ2,158,499千円(5.6%)減少している。負債の構成は固定負債54.2%、流動負債6.5%、繰延収益39.3%である。

- (ア) 固定負債は19,825,077千円で前年度に比べ1,156,164千円(5.5%)減少している。内訳は企業債で1,156,425千円(5.5%)減少し、引当金で261千円(1.0%)増加している。
- (イ) 流動負債は2,377,497千円で前年度に比べ555,964千円(19.0%)減少している。内訳は企業債で623,811千円(24.3%)、引当金で1,063千円(8.9%)、預り金で25千円(0.4%)それぞれ減少し、未払金で66,667千円(19.7%)、前受金で2,268千円(29.9%)それぞれ増加している。
- (ウ) 繰延収益は14,345,568千円で前年度に比べ446,371千円(3.0%)減少している。

#### 【資本】

資本合計額は19,942,163千円で前年度に比べ801,061千円(4.2%)増加している。資本の構成は資本金81.7%、剰余金18.3%である。

- (ア) 資本金は16,290,881千円で前年度に比べ680,007千円(4.4%)増加している。
- (イ) 剰余金は3,651,282千円で前年度に比べ121,054千円(3.4%)増加している。

(2) 資金運用

流動負債2,377,497千円に対し、流動資産は1,257,758千円である。この結果、流動比率(流動資産÷流動負債)は52.9%となっている。前年度の39.4%から13.5ポイントの上昇となった。流動比率は短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを明らかにするものであり、この比率は高いほどよいとされている。

(3) 未収金の状況

繰越未収金の状況は、第14表のとおりである。

前年度から繰越された未収金199,592千円に対して、本年度の収入済額は195,456千円で、収入率は97.9%となっている。

又、過年度未収金残高は3,471千円で、前年度に比べ537千円減少している。

第14表 繰越未収金の状況

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
繰越未収金 ア (千円)	199,592	189,720	212,589	257,064	208,176
収入済額 イ (千円)	195,456	185,114	208,758	253,866	204,730
不納欠損処分 ウ (千円)	665	598	379	445	715
過年度未収金残高 ア－イ－ウ＝エ (千円)	3,471	4,008	3,452	2,753	2,731
収入率 イ÷ア＝オ (%)	97.9	97.6	98.2	98.8	98.3

(4) 企業債現在高

企業債現在高の推移は、第15表のとおりである。

企業債現在高は、毎年度発行額よりも償還額が上回っていることから、減少が続いている。

第15表 企業債現在高の推移

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
前年度末現在高 (A)	23,522,739	24,789,260	26,597,875	28,049,026	29,757,349
当該年度発行額 (B)	788,400	855,100	615,600	734,200	822,000
当該年度償還額 (C)	2,568,636	2,121,621	2,424,215	2,185,351	2,530,323
年度末現在高 (A) + (B) - (C) = (D)	21,742,503	23,522,739	24,789,260	26,597,875	28,049,026

## (5) 資金状況

会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表示したものが、キャッシュ・フロー計算書である。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、第16表のとおりである。

第16表

## キャッシュ・フロー計算書

区 分	3年度	2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	121,054	110,793	10,261
減価償却費	2,025,421	2,020,304	5,117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△136	166	△302
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	261	5,527	△5,266
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△978	245	△1,223
長期前受金戻入額	△562,954	△562,728	△226
受取利息	-	83	△83
支払利息	390,189	446,184	△55,995
固定資産の除却損	64	1,129	△1,065
未収金の増減額 (△は増加)	△63,165	△13,880	△49,285
未払金の増減額 (△は減少)	79,155	324,911	△245,756
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,244	844	1,400
小 計	1,991,155	2,333,578	△342,423
利息の受取額	-	△84	84
利息の支払額	△390,189	△446,184	55,995
合 計	1,600,966	1,887,310	△286,344
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△171,093	△361,975	190,882
無形固定資産の取得による支出	△368,549	△311,917	△56,632
工事負担金による収入	8,262	-	8,262
国庫補助金等による収入	68,000	39,370	28,630
合 計	△463,380	△634,522	171,142
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財原に充てるための企業債による収入	788,400	855,100	△66,700
建設改良費等の財原に充てるための企業債の償還による支出	△2,568,636	△2,121,621	△447,015
他会計からの出資による収入	680,007	234,055	445,952
合 計	△1,100,229	△1,032,466	△67,763
4 資金増減額 (△は減少)	37,357	220,322	△182,965
5 資金期首残高	957,328	737,006	220,322
6 資金期末残高	994,685	957,328	37,357

## む す び

令和3年度における下水道事業の収益的収支は、処理区域内人口の漸減の影響を受けた営業収益の減少と営業費用の増加により65百万円の営業赤字ながら、営業外収支の1億86百万円の黒字により、1億21百万円の純利益を確保し、前年度の1億11百万円から1千万円の増益となった。営業外収支の黒字は、支払利息の減少によるところが大きく、高金利の企業債の償還と企業債発行の抑制の効果が現れたものと考えられる。

又、資本的収支は、資本的収入15億45百万円に対し、資本的支出が31億47百万円で、16億2百万円の収入不足となったが、過年度分損益勘定留保資金などで賄われている。令和3年度の決算を審査した中での特記事項は、昨年度に引き続き経営基盤の強化である。

下水道事業の営業収支においては、平成29年度には下水道使用料を改定したものの、令和3年度を含めた直近5年間においても赤字が継続し、長期前受金戻入、補助金、他会計負担金の営業外収支の黒字によって、純利益を確保するという状態にある。しかしながら、この状態においても、毎年1～3億円程度の純利益を確保し、比較的安定的な経営状況ができており、令和3年度末で10億円弱の資金が内部留保されている。

本市の下水道事業は、いわゆる大東水害で甚大な被害を被ったことから、水害対策としての公共下水道整備を昭和50年代から平成10年代にかけて積極的に推進した。この急激な普及は、将来の急激な老朽化につながり、近い将来、管路更新が一時期に集中すると予想され、それまでに設備投資に耐えうる強固な財務状況を作り上げる必要がある。

一方、本市の下水道事業の経営状況は、処理区域内人口の減少や節約指向の広がりにより営業収益が漸減傾向にあり、将来の莫大な設備投資に耐えうる内部留保が確保できないことが危惧される。現在、管路の長寿命化対策やストックマネジメント手法の活用によって、設備投資の分散化や節減に努力されているところであるが、料金値上げという安易な方法を簡単にとらないよう、様々な手段について検討・工夫を加え、財政基盤の強化と計画的かつ効率的な維持管理という難題を乗り越えて頂きたい。

(注) 資本的収支については消費税額を含む。

印刷物番号
-------

4 - 4 8
---------